

[2] ウガンダ

1. ウガンダの概要と開発課題

(1) 概要

独立以来、度重なるクーデターにより内政・経済は混乱したが、1986 年以降、ムセベニ長期政権が続き政治は安定している。2006 年の大統領 3 選を機に複数政党制が復活し、2011 年の選挙をにらんだ動きが始まっている。2006 年の選挙を巡っては、一部に非民主的な動きが見られ、ドナーからの支援にも影響を及ぼしたが、その後の政府とドナーの関係は良好である。政府は計画・予算策定過程への市民社会の参加、対汚職法廷の新設、政府支出の監査機能強化などによるガバナンスの向上に努めているが、根強い汚職問題への取組やより透明な選挙実施を求める内外からの圧力が高まりつつある。北部地域では約 20 年間続いた反政府勢力「神の抵抗軍（LRA : Lord's Resistance Army）」の行動により、一時は 200 万人近くの国内避難民が発生したが、その活動が終息に向かい、2006 年以降和平交渉が進展したことから治安は大きく改善され、その結果、現在ではキャンプで生活する国内避難民は約 60 万人にまで減少している（2009、「国連統一アピール」）。残る国内避難民の早期帰還及び帰還民への支援と復興・開発が課題となっており、2009 年 7 月から「北部ウガンダ平和復興開発計画（PRDP : Peace, Recovery and Development Plan）」の実施が本格化している。

外交面では、AU を含むアフリカ諸国との連携、東アフリカ共同体（EAC : East African Community）などを通じた域内協力・地域統合の推進、主要先進国やアジア新興国、中東諸国との関係強化と直接投資の誘致に積極的である。2009 年から 2 年間は国連安保理非常任理事国として、紛争解決や紛争後の平和構築の問題にも取り組み、2007 年以降、AU ソマリア・ミッション（AMISOM : AU Mission in Somalia）に自国軍兵士を派遣している。

経済面では、1980 年代後半から世界銀行及び IMF による各種構造調整プログラムを積極的に受け入れた結果、ウガンダ政府による経済改革は成功を収め、1990 年代以降マクロ経済は安定している。2000 年 5 月、HIPC の完了時点到達により、我が国が円借款債務約 62.47 億円の債務免除を行ったのをはじめ、主要な債権国による債務免除が行われた。更に、2005 年グレンイーグルス・サミットで合意された「多国間債務救済イニシアティブ（MDRI : Multilateral Debt Relief Initiative）」に基づく国際機関による債務免除措置が行われ、ウガンダの対外公的債務額対 GDP 比は 57% から 2 年後には 13% にまで減少し（2007、Ministry of Finance, Planning and Economic Development「Debt Strategy」）、現在も堅実なマクロ経済運営に努めている。一方、いまだに低所得貧困国である現状に変わりはなく、政府は、「万人のための繁栄（Prosperity for All）」政策を掲げ、農民の所得の向上、貿易・投資の促進などを通じた民間セクター主導の経済成長を図っている。これらの努力により、2000 年以降の GDP 成長率は平均 7.8% を記録したが（2009、Uganda Bureau of Statistics「Statistical Abstract」）、2008 年秋以降の世界的景気後退の影響もあり、2009 年度の成長率は約 6% と予測されている（2009、ウガンダ財務省「FY09 / 10 予算」）。なお、労働人口の約 77% は農業従事者であり（2009、ウガンダ農業書「National Consultative Budget Workshop」）、農業は 2008 年における GDP の約 11%、輸出の約 38% を占めている（2009、Uganda Bureau of Statistics「Statistical Abstract」）。また、人口増加率が 3% 台と高く（2009、Uganda Bureau of Statistics「Statistical Abstract」）、2007 年の貧困率は 31% である（2008、Ministry of Finance, Planning and Economic Development「The State of Uganda Population Report 2008」）。

(2) 「貧困撲滅行動計画（PEAP : Poverty Eradication Action Plan）」及び「5 カ年国家開発計画（NDP : National Development Plan）」

1997 年にウガンダ政府が策定した包括的な貧困削減戦略である PEAP の第 1 次改訂版（2000 年）は、世界銀行・IMF により世界最初の PRSP として認定され、2000 年 3 月に他国に先駆けて HIPC イニシアティブに基づく債務削減が実施された。その後、2004 年 12 月に発表された第 3 次 PEAP は、マクロ経済管理、生産・競争力・所得向上、治安・紛争解決・災害管理、グッド・ガバナンス、人間開発を重点課題としていた（対象期間は 2009 年 6 月まで）。

2009 年度から開始される PEAP の後継文書となる NDP は、経済成長をより重視する方針を打ち出し、「繁栄のための成長と雇用」を主題として、生活水準の向上、社会・経済・貿易インフラの改善等の重点課題を挙げている。

ウガンダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		30.6	17.7
出生時の平均余命 (年)		52	4.8
G N I	総 額 (百万ドル)	11,663.41	4,227.40
	一人あたり (ドル)	370	300
経済成長率 (%)		8.6	6.5
経常収支 (百万ドル)		-528.12	-263.30
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,611.02	2,605.82
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,548.32	177.80
	輸 入 (百万ドル)	3,938.23	686.30
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,389.91	-508.50
政府予算規模 (歳入) (百万ウガンダ・シリング)		—	—
財政収支 (百万ウガンダ・シリング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.6	3.4
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		9.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		37.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	1.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.3	3.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,727.78	663.10
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		241	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		貧困撲滅行動計画、5ヵ年国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,622.94	1,015.67
	対日輸入 (百万円)	18,460.44	3,507.92
	対日収支 (百万円)	-16,837.50	-2,492.25
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	1
ウガンダに在留する日本人数 (人)		266	25
日本に在留するウガンダ人数 (人)		472	18

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.7 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	73.6 (1999–2007年)	58 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15–24歳) (%)	71.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79 (2005年)	100 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	136 (2005年)	170 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15–49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	6.7 [5.7–7.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	559 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	46 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	44
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	42
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.0 (2005年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.514 (2007年)	0.354

注) []内は範囲推計値。

2. ウガンダに対するODAの考え方

(1) ウガンダに対する ODA の意義

(イ) ウガンダは、国民1人当たり GNI が約 370US ドル (WDI 2009)、絶対的貧困ライン以下で生活する人口が全人口の 31% (2008、Ministry of Finance, Planning and Economic Development「The State of Uganda Population Report 2008」) を占める LDC である。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえつつ、ODA を通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(ロ) ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国 ODA の供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

(2) ウガンダに対する ODA の基本方針

1997年7月の経済協力政策協議、1999年のプロジェクト確認調査におけるウガンダ政府との協議等を踏まえ、我が国の対ウガンダ ODA の重点分野を以下(3)のとおり設定している。また、2006年10月に実施した経済協力政策協議ではこれら重点分野の継続を確認し、成長を通じた貧困削減という大きな方針に変更がないことを再確認した。

(3) 重点分野

- (イ) 人的資源開発：(教育、職業訓練等)
- (ロ) 基礎生活向上：(保健・医療インフラ、水供給等)
- (ハ) 農業開発：(コメ振興、農産物付加価値向上等)
- (ニ) 経済基礎インフラ整備：(道路、電力等)

3. ウガンダに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のウガンダに対する無償資金協力は25.44億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は16.28億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款107.39億円、債務免除62.47億円、無償資金協力420.45億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力144.24億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 円借款

ウガンダ南東部にあるブジャガリ、カワнда、ナルバレ、トロロ、ムトゥンデにおいて、2010年に完成予定のブジャガリ水力発電所をウガンダの電力系統に接続するための送電網の整備を行う「ブジャガリ送電網整備計画」を実施した。

(3) 無償資金協力

ウガンダの稲作試験・研究・普及の拠点として、同国におけるコメ振興の中心的役割を担う国立作物資源研究所(NaCRRI)の研究・研修用施設を建設し、同研究所に必要な機材を整備する「稲研究・研修センター建設計画」を実施した。

また、中央部、西部及び東部の4地域の配電線整備を行う「第二次地方電化計画」の第一期目を実施した。

このほか、貧困、自然災害、天候不順、紛争、更に現下の世界的な食料価格高騰の影響で深刻な食糧不足に直面している地域を対象に、食糧援助(WFP経由)を実施した。

(4) 技術協力

中等理数科教員の能力向上を目的とした技術協力プロジェクト「中等理数科教育強化プロジェクト」や、会計検査院の監査能力向上を目的とした技術協力プロジェクト「ウガンダ国会計検査院能力向上支援」を実施している。また、農業開発を支援するため、専門家を派遣し、ネリカを含む陸稲及び水稲の技術的基盤の確立や研修・普及に協力している。

4. ウガンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ウガンダは、これまでPEAPを政策の最上位に据え、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府及びドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆるSWApsに基づく援助協調が進展した国の1つである。具体的には、教育、保健、道路、農業、水・衛生、司法等の主要セクターでセクター・プログラムが策定されている。また、政府の開発方針に呼応する形で策定された共同支援戦略(UJAS: Uganda Joint Assistance Strategy)には現在までに12のドナーが署名するなど、援助調和化に関するパリ宣言(2005年2月に我が国も署名)を推進する具体的な動きが進んできた。なお、UJASは財政支援を実施している欧州ドナー及び世界銀行・アフリカ開発銀行がメンバーとなっており、その実施を調整するために共同財政支援フレームワーク(JBSF: Joint Budget Support Framework)を策定し、共同でウガンダ政府の開発政策の策定や実施について評価を行なっている。

(2) 援助実施のモダリティについては、90年代後半から西欧諸国を中心に、従来型の「プロジェクト型支援」から、被援助国政府の予算に直接援助資金を投入する「財政支援」への移行が急速に進展してきた。しかし、サービス提供主体の能力不足などから効果的な予算の執行ができないこと、つまり、財政支援が地方レベルでの公共サービスの向上につながっていないことへの認識も徐々に高まりつつあり、最近ではこれまでのような急進的な動きは影を潜めている。2009年度のドナー支援額におけるプロジェクト型支援の割合は6割強となっている。

(3) このような状況の中、我が国は以下の対応をとっている。

(イ) 2003年11月: 援助調和化を推進する目的で、ウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に署名。

(ロ) 2004年12月: 民主化やグッド・ガバナンスを推進するドナーグループ(DDGG: Donor Democracy and Governance Group)の役割・機能等を定めた覚書に署名。

(ハ) 2006年4月: 保健セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定めた覚書に署名。

(ニ) 主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じて情報収集・発信に努めるとともに、SWApsと我が国ODAの整合性確保のための各種調整を実施。

5. 留意点

ウガンダでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	15.72	8.43 (8.06)
2005年	－	17.70	8.50 (8.29)
2006年	－	19.20	10.80 (10.58)
2007年	34.84	31.66	9.92 (9.58)
2008年	－	25.44 (7.15)	16.28
累 計	107.39	420.45 (7.15)	144.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ウガンダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-57.79	64.25	5.37	11.84
2005年	－	4.80	9.64	14.44
2006年	－	13.56 (5.37)	8.21	21.78
2007年	－	17.83 (3.02)	9.68	27.51
2008年	4.62	39.75 (23.57)	12.64	57.01
累 計	4.96	369.25 (31.96)	120.56	494.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 174.02	英国 104.65	オランダ 57.77	デンマーク 53.01	アイルランド 44.40	9.54	587.28
2004年	米国 207.71	英国 107.64	オランダ 70.92	デンマーク 61.31	アイルランド 47.62	11.84	683.85
2005年	米国 228.82	オランダ 80.12	デンマーク 63.72	英国 55.63	ドイツ 51.38	14.44	690.74
2006年	米国 246.22	英国 214.41	オランダ 82.38	デンマーク 78.50	スウェーデン 62.59	21.78	938.19
2007年	米国 301.57	英国 167.15	デンマーク 109.85	オランダ 70.43	ノルウェー 69.77	27.51	1,002.46

ウガンダ

表－7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 264.96	CEC 89.38	WFP 19.64	AfDF 15.21	UNHCR 11.95	9.50	410.64
2004年	IDA 300.37	CEC 112.69	AfDF 54.46	WFP 12.31	UNHCR 9.27	42.85	531.95
2005年	IDA 297.51	CEC 83.20	AfDF 59.15	UNICEF 9.56	UNHCR 6.63	46.12	502.17
2006年	IDA 255.91	CEC 155.47	AfDF 103.58	UNICEF 11.67	WFP 9.65	71.62	607.90
2007年	IDA 374.07	AfDF 123.93	CEC 116.98	UNICEF 18.51	IFAD 9.41	78.26	721.16

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	72.55億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	310.73億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	91.45億円 研修員受入 915人 専門家派遣 154人 調査団派遣 498人 機材供与 937.22百万円 協力隊派遣 34人
2004年	な し	15.72億円 第二次地方給水計画 (2/2) (3.22) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNICEF 経由)) (10.20) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.25)	8.43億円 (8.06億円) 研修員受入 94人 (86人) 専門家派遣 5人 (4人) 調査団派遣 49人 (47人) 機材供与 67.38百万円 (67.38百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (18人)
2005年	な し	17.70億円 カンパラ市内交通事情改善計画 (1/2) (4.62) 東部ウガンダ医療施設改善計画 (1/2) (7.96) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.47) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.45)	8.50億円 (8.29億円) 研修員受入 609人 (596人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 26人 (22人) 機材供与 24.28百万円 (24.28百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (47人)
2006年	な し	19.20億円 東部ウガンダ医療施設改善計画(2/2) (8.73) カンパラ市内交通事情改善計画(2/2) (3.16) 緊急無償 (ウガンダ北部地域における帰還民児童のための緊急人道支援 (UNICEF 経由)) (2.23) 食糧援助 (WFP経由) (3.30) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.69)	10.80億円 (10.58億円) 研修員受入 171人 (137人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 75.00百万円 (75.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (53人)
2007年	34.84億円 (34.84) ブジャガリ送電網整備計画	31.66億円 (11.12) 中波ラジオ放送網整備計画 (7.13) 第二次地方電化計画 (1/2) (5.37) ウガンダ北部におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (1.50) 貧困農民支援 (FAO経由) (0.11) 日本NGO連携無償 (1件) (1.73) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (4.70) 食糧援助 (WFP経由)	9.92億円 (9.58億円) 研修員受入 107人 (101人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 21人 (21人) 機材供与 42.72百万円 (42.72百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (57人) (その他ボランティア) (3人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	25.44億円 稲研究・研修センター建設計画 (6.51) 第二次地方電化計画 (5.74) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.60) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.44) 国際機関を通じた贈与 (2件) (7.15)	16.28億円 研修員受入 150人 専門家派遣 26人 調査団派遣 53人 機材供与 102.26百万円 協力隊派遣 98人 その他ボランティア 3人
2008年度までの累計	107.39億円	420.45億円	144.24億円 研修員受入 1,985人 専門家派遣 222人 調査団派遣 709人 機材供与 1,248.85百万円 協力隊派遣 307人 その他ボランティア 6人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
4. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
5. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
6. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナカワ職業訓練校	97. 5～04. 5
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
職業訓練指導員研修プロジェクト	04. 1～06. 3
中等理科強化プロジェクト	05. 8～08. 8
医療機材保守・管理プロジェクト	06. 6～09. 5
家畜疾病対策計画プロジェクト	06.10～09. 3
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
職業訓練指導員養成プロジェクトフェーズ2	07.10～10. 8
会計検査院能力向上支援	08. 1～11. 6
東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト	08. 6～11. 6
中等理科強化全国展開プロジェクト	08. 7～11. 8
ネリカ振興計画プロジェクト	08. 8～11. 6

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
収穫後処理及び流通市場開発計画調査	03. 5～06.10
東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	03.10～07. 3
チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	09. 1～11. 9
アムル県総合開発計画調査	09. 3～10.10
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画調査	09. 3～10.12

ウガンダ

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アルア県における小学校2校の教室棟建設計画 キトゥグム県における小学校5校の教室棟建設計画 ジョン・ポール教皇二世記念中高等学校教室棟建設計画 セント・ジョンボスコ・ムウェルカ小学校教室棟建設計画 タバッチ保健センター産婦人科病棟建設計画 チャングワリ難民居住地区における小学校4校の教室棟建設計画 トロロ市道路安全性向上のための街灯整備計画 ネビ県における医療器具整備を通じたプライマリー・ヘルスケア・サービス向上計画 フォート・ポータル市におけるごみ処理改善計画 ブガロ中高等学校教室棟建設計画 ブシェニイ県における小学校3校の教室棟建設計画 ブタレジャ県における小学校10校の整備計画 ムバレ県における安全な水へのアクセス改善計画 ルワカテレ小学校及び周辺コミュニティのための水供給計画 助産婦の能力向上のためのトレーニング・センター建設計画 農業生産向上のための牛耕促進計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は713頁に記載。